

土地所有と領土問題  
——尖閣諸島の「国有化」を契機として——

小谷 汪之

はじめに

I 「戦後歴史学」の「主流」としての土地制度史

- 1 農地改革（1946～50年、自作農創設特別措置法・改定農地調整法、「耕作者主義」）  
1945年 小作地 2,368,000ヘクタール（全耕地面積約516万ヘクタールの45.9%）  
1950年 小作地 515,000ヘクタール（全耕地面積約520万ヘクタールの9.9%）  
1961年 全耕地面積 6,090,000ヘクタール（日本農業のピーク）  
2010年 全耕地面積 4,537,000ヘクタール。農業従事者 4,536,111人
- 2 土地制度史という枠楕  
(1) 前近代的土地所有（重層的土地所有、共同体的土地規制）  
(2) 土地所有関係を土台としない社会（「職制」社会、ワタン体制社会）  
(3) 近代的私的土地所有の強行的創出  
「規範」とされた近代的私的土地所有（土地に対する一物一権の絶対的支配権）  
ライヤトワーリー制度（1810年～）と地租改正（1873—82年）  
小谷・山本・藤田『21世紀歴史学の創造3 土地と人間』有志舎、2012年。

II 尖閣諸島の「国有化」とはどういうことなのか？

- 1 「先占」の法理——日本政府の尖閣諸島領有の論拠  
ベルリン・西アフリカ会議（1884-85年）の「一般議定書」第6章「アフリカ大陸沿岸部での新たな占領が有効とみなされるための根本条件に関する宣言」34条（占領の通告義務）、35条（占領地における権威確立義務）（歴史学研究会編『世界史史料 8巻』岩波書店、275-276頁）
- 2 尖閣諸島の「国有化」・年表  
  
1868（明治I） 明治維新。  
1872（明治5） 日本政府、琉球藩を設置。  
1879（明治12） 4・4 日本政府、琉球藩を廃し、沖縄県を設置（「琉球処分」完了）。  
1885（明治18） 福岡県出身で、那覇で海産物商「古賀商店」を営む古賀辰四郎、尖閣諸島の借用願いを政府に提出。政府側は、尖閣諸島の主権帰属が不明確と

いう理由で留保。

- 1894 (明治 27) 8・1 日本政府、清国に宣戦布告 (日清戦争始まる)
- 1895 (明治 28) 1・14 日本政府、尖閣諸島の沖縄県編入と国標建設を閣議決定。  
4・17 下関条約で日清戦争終結。
- 1896 (明治 29) 9・ 政府、古賀辰四郎に尖閣諸島の三〇年間無償貸与を決定。
- 1918 (大正 7) 古賀辰四郎死去。息子、善次が事業を継承。
- 1926 (大正 15) 9・ 尖閣諸島の無償貸与期限切れ、有償に切り替え (地租の支払い)。
- 1932 (昭和 7) 古賀善次、尖閣諸島四島 (魚釣島、久場島、南子島、北小島) の払い下げを申請。政府は 15,000 円 (当時) で払い下げ。
- 1940 (昭和 15) 頃 古賀善次、戦争激化のため事業継続を断念。尖閣諸島無人化。
- 1945 (昭和 20) 4・ 米軍、沖縄占領。終戦後、尖閣諸島も米軍施政下に入る。
- 1972 (昭和 47) 5・15 沖縄返還。  
古賀善次、南子島と北子島を埼玉の栗原国起に譲渡。
- 1978 (昭和 53) 3・ 古賀善次死去。  
4・ 古賀善次の妻、花子、魚釣島を栗原国起に譲渡 (約 4,600 万円)。
- 1988 (昭和 63) 1・ 古賀花子死去。遺言で栗原国起が遺産を継承。
- 2002 (平成 14) 4・ 政府と栗原国起、魚釣島、南小島、北小島の私有地の賃貸借契約を交わす。
- 2012 (平成 24) 9・ 政府、栗原国起から 20 億 5000 万円で魚釣島、南小島、北小島の土地所有権を購入 (久場島は米軍爆撃演習地のため「国有化」せず)。  
(栗原弘行『尖閣諸島売ります』弘済会出版、2012 年、などによる)

### III 土地所有権と土地領有権

(1) 近代的土地所有と土地領有権——Appropriation (専有) 概念を媒介として

Appropriation の根拠

◎開墾・征服／先占・占領

◎時効取得／実効支配

小谷汪之「マックス・ウェーバーの農業制度史構想とインド——「インド的な発展に

固有のもの」(『思想』2014 年 11 月号掲載予定)

(2) 領土問題の解決のために

おわりに

#### 参考文献

新崎盛暉他『「領土問題」の論じ方』岩波ブックレット、2013 年。

豊下楯彦『「尖閣問題」とは何か』岩波現代文庫、2012 年。

丹羽邦男『土地問題の起源——村と自然と明治維新』平凡社選書、1989年。  
庄司俊作『近現代日本の農村——農政の原点をさぐる』吉川弘文館、2003年。  
渡辺尚志・五味文彦編『新体系日本史3 土地所有史』山川出版社、2002年。